

# 基調講演

## 日本と朝鮮の戦略的連関——冷戦期のアメリカの視点

マイク・モチヅキ

2023年8月18日、ジョー・バイデン大統領は、キャンプ・デービッドに韓国の尹錫悦大統領と岸田文雄首相を迎え、歴史的な日米韓首脳会合を開催した。多くの点で、今回の会合は日韓の安全保障を結び付けるという冷戦期に端を発する米国の取り組みの集大成であった。3国の首脳は、冷戦時代には考えられなかった、様々な形態の三国間安全保障協力について表明した。このような変化があったものの、際だったのは北東アジアの地政学的分断は容易には解決しないということである。7月27日は朝鮮戦争休戦70周年であった。しかし、対立する当事者は、休戦を朝鮮半島における安定した平和体制に移行するには程遠い状態にある。実際、キャンプ・デービッド首脳会合は、米日韓と中露朝の対立を深める可能性がある。

本稿は、冷戦期における日本と朝鮮の連関に関する米国の視点の変遷を概説するものである。この変遷は、朝鮮半島有事があった場合において、米国政府がいかに日本国内の米軍アセットに対する自由なアクセスと使用を発展・維持しようとしてきたかを浮き彫りにしている。米国はまた、日本による対韓経済援助への道を開くため、日韓関係の改善を促してきた。米国の指導者は幾度となく在韓米軍の大幅削減を検討してきたが、在日米軍を同様に削減することは控えてきた。最後に、冷戦の終焉は、朝鮮半島における緊張緩和と恒久的な平和の確立に向けた包括的な北朝鮮関与戦略を策定する機会となり得たが、米国の政策立案者は受動的、戦術的で、怠慢ですらあった。米日韓が北東アジアにおける新たな冷戦構造を強化するリスクを冒してまで三国間安全保障協力を強化している今日の状況は、朝鮮半島に関する米国の外交的想像力や長期的な戦略的思考が欠如していることを反映しているといえよう。

### 1949～1953年：占領から戦争へ

1950年6月に北朝鮮が韓国に侵攻する前は、米国の政策立案者は戦略的に日韓を表立って関連付けることはせず、米国の対北東アジア政策において日本が果たすべき役割について議論してきた。日本専門家であるヒュー・ボートンが率いる国務省の作業部会は、日本が軍事大国として復活することを阻止し、日本の政治経済に米国主導の改革を行うことに

焦点を当てた。ボートン部会は、日本を潜在的な軍事同盟国としてみなすことも、同地域におけるソ連の脅威を認めることもなかった。ダグラス・マッカーサー元帥の戦後日本に関する見方も、おおむねこうした見解に沿ったものであった。マッカーサーは日本における軍の配備に反対し、日本の安全保障については国連を頼ることとし、日本に対しては戦略的に中立になることを期待した<sup>1</sup>。

国務省の政策スタッフであったジョージ・ケナンは意見を異にした。ケナンは米ソ間の対立が浮上していることを強調し、日本の中立は戦略的選択肢として実現可能ではないと主張した。戦後ドイツが欧州で果たす戦略的役割のように、日本は東アジアの戦略的・経済的中心となって、米国のソ連との競争において有利な国際的パワーバランスを構築すべきであると感じていた。ケナンに仕えていたジョン・P・デビスは、1947年の夏、日本との講和条約と、日本の領土に米軍基地を設置することを認める日米の二国間安全保障条約をセットにすることを提案した。こうした発想は、米国の地域における防衛ラインを確保するため、沖縄だけでなく日本を含む西太平洋に広範な軍事基地ネットワークを築くことを主張した米軍の高級将官の間で賛同を得た<sup>2</sup>。

しかし、朝鮮については、米軍は全く異なる見解を有していた。1947年9月に米ソが朝鮮半島の南部と北部に異なる国家を建国した頃、統合参謀本部（JCS）は、朝鮮に軍隊と基地を維持することには「戦略的利益がほとんどない」と主張した。JCSにとっては、朝鮮に軍を配備することは「軍事的負債」であった。そのため、韓国から撤退し、日本と西太平洋において強固な防衛態勢を構築するよう主張した。ケナンもこうした評価に同調した。朝鮮が軍事的に不可欠でない限り、ケナンは韓国からの品位がある、迅速な撤退を支持した<sup>3</sup>。

ディーン・アチソン国務長官が1950年1月12日にナショナルプレスクラブで行った有名な演説は、実質的にこうした見解を反映していた。日本とフィリピンが米国の防衛ラインの内側であることは明確であったが、韓国と台湾はラインの外側であった。後に対日講和交渉の首席交渉官を務めたジョン・フォスター・ダレスの見解は異なった。ダレスは、1950年6月半ばの訪韓中、韓国の国民議会（国会）において、韓国と日本は米国にとって不可欠な利益であるという自身の見解を示しつつ、次のように語った。韓国は「人類の自由という偉

1 Michael Schaller, *The American Occupation of Japan* (New York: Oxford University Press, 1985), 98-100.

2 Paul J. Heer, *Mr. X and the Pacific: George F. Kennan and American Policy in East Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 2018), 52-55; and Schaller, *American Occupation*, 99-100.

3 Heer, *Mr. X and the Pacific*, 140.

大な目的のため、自らの役割を立派に果たし続ける限り、決して孤立することはない」<sup>4</sup>。

米国の東アジア戦略は、北朝鮮による韓国侵攻により劇的な変化を遂げた。北朝鮮による攻撃が始まった2日後の6月27日、ハリー・トルーマン大統領は次のように述べた。「韓国への攻撃により、一切の疑いの余地なく明確になったことがある。共産主義は、独立国家を征服するために国家転覆のみならず、今や軍事侵攻と戦争を手段とするようになったのだ」<sup>5</sup>。トルーマンは、北朝鮮に対し「敵対行為を停止し、北緯38度線まで撤退」するよう求めた国連安全保障理事会（安保理）決議を引き合いに出し、米空軍・海軍に対し、韓国軍を支援するよう命じた。さらに、共産中国による台湾への攻撃を懸念したトルーマンは、共産主義者による台湾支配は、「太平洋地域の安全と、同地域で合法的かつ必要な機能を果たしている米軍に対する直接の脅威となる」として、かかる攻撃を阻止すべく第7艦隊を派遣した。

米国は韓国を防衛ラインに含めなかったものの、ソ連と中華人民共和国が北朝鮮による侵略を促すとまでは行かずとも容認したのではないかとの懸念から、トルーマン政権は最終的に朝鮮半島への軍事介入を決断した。近年の研究によると、実際に北朝鮮の指導者である金日成がヨセフ・スターリンに攻撃の許可を求めたことが明らかになっている。スターリンは当初、金日成の計画に慎重であったが、1950年1月のアチソン演説など米政府からの外交的シグナルを踏まえると、北朝鮮による侵略に対し米軍が介入する可能性は低いと結論付け、より前向きな態度を取るようになった。さらに、スターリンはトルーマン政権の一部高官が、ソ連と中国の間にくさびを打つ政策を検討していることを把握していた。国際共産主義運動におけるソ連の指導性を改めて知らしめるとともに、毛沢東率いる中国をソ連につなぎ止めるため、スターリンは北朝鮮による攻撃にゴーサインを出した<sup>6</sup>。

当初、トルーマンは米陸軍を派遣して韓国を防衛することに消極的であった。対抗する形でのソ連の介入を招き、米ソ間の直接的な軍事衝突へとエスカレートすることを避けたかったからだ。しかし、ダグラス・マッカーサー元帥は、東京から韓国軍の悲惨な状況について報告し、戦闘地域に米陸軍を派遣することを提言した。マッカーサーの説得により韓国の自衛は不可能と考えたトルーマンは、最終的に米陸軍の使用を承認した。究極的に

4 Richard B. Finn, *Winners in Peace: MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan* (Berkeley: University of California Press, 1992), 258.

5 Statement by the President, June 27, 1950, "US Enters the Korean Conflict," National Archives (<https://www.archives.gov/education/lessons/korean-conflict>).

6 Kathryn Weathersby, "Should We Fear This? Stalin and the danger of War with America," *Cold War History Project (CWIHP) Working Paper No. 39* (July 2002); and Thomas J. Christensen, *Worse Than a Monolith: Alliance Politics and Problems of Coercive Diplomacy in Asia* (Princeton: Princeton University Press, 2011), 50-57.

トルーマンは、1930年代とその後続く第二次世界大戦の悲劇的展開から生まれた世界的な視点から朝鮮戦争を見ていた<sup>7</sup>。ソ連が東欧での統制を強め、中国では共産党が勝利する中、朝鮮半島への不介入は国際の平和と安全を脅かすことが予想された。そして、介入しなければ、トルーマンは共産主義に弱腰だ、という国内の政治的批判をいよいよ受けることになると思われた<sup>8</sup>。

国連の中国代表権をめぐる安保理での審議をソ連がボイコットしたことで、米国は韓国のための軍事介入に関する国連の承認を得ることに成功した。1950年7月7日、マッカーサー元帥率いる米軍が大勢を占める国連軍司令部が発足したが、最終的には更に21か国が国連によるこの「警察活動」に貢献した。日本国内の米国の軍事アセットは、戦争遂行にあたり非常に重要な役割を果たした。日本の数多くの港湾が、韓国への米軍の移動と補給の後方基地としての役割を担った<sup>9</sup>。空軍横田基地にある米軍のB-29は、戦争が終結するまで北朝鮮における空爆作戦に参加した<sup>10</sup>。

朝鮮戦争勃発後の地域的安全保障アーキテクチャについて、トルーマンに東アジアでの第二次世界大戦の講和交渉の首席交渉官に任じられたジョン・フォスター・ダレスは、欧州の北大西洋条約機構（NATO）をある程度モデルにした太平洋条約として知られる集団防衛体制を構想していた<sup>11</sup>。しかし、オーストラリア、フィリピン、(台湾島の) 中華民国、韓国などの国々が米国による防衛へのコミットメントを得ようと躍起になっていた一方で、多国間同盟の一員として日本を防衛するという相互義務については抵抗した。さらに、吉田茂首相自身も域内の他国の防衛を支援する気はなかった。そのため、米国は最終的に二国間同盟のネットワーク、後に「ハブアンドスポーク」と呼ばれるシステムに落ち着いた。それでも、米軍は日本に対し、艦艇を派遣し北朝鮮近海での危険な掃海活動に従事するよう、秘密裏に命じていたのである<sup>12</sup>。

朝鮮戦争は、日本の再軍備をめぐる米国の方針を根本的に変えた。日本の非軍事化を重視する姿勢は放棄され、米国政府は日本政府に対し、共産主義による侵略があった場合に、米軍による日本防衛を支援できる能力を有する軍隊を整備するよう圧力をかけた。

7 James I. Matray, "US Entry into the Korean War: Origins, Impact, and Lessons," *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* Vol. 5, No. 51 (2022), 175-180.

8 "US Enters the Korean Conflict," National Archives (<https://www.archives.gov/education/lessons/korean-conflict>).

9 Yasuzo Ishimaru, "The Korean War and Japanese Ports: Support for the UN Forces and Its Influences," *NIDS Security Reports*, no. 8 (December 2007), 55-70.

10 Wada Haruki, *The Korean War: An International History* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2014), 301.

11 David W. Mabon, "Elusive Agreements: The Pacific Pact Proposals of 1949-1951," *Pacific Historical Review* Vol. 57, No. 2 (May 1988), 147-177.

12 Wada, *The Korean War*, 137-139.

吉田内閣は当初こうした圧力に抵抗したが、1950年8月、日本は軽武装からなる警察予備隊を設立し、警察予備隊はその後1954年7月には自衛隊に発展することになる<sup>13</sup>。さらに、日本を防衛するためだけでなく、極東の平和と安全を維持するために米軍が日本に駐留することに合意した<sup>14</sup>。朝鮮戦争における日本の直接的な軍事的関与は掃海活動に限られていたものの、日本は戦時調達による莫大な利益を得た。この好景気のおかげで、戦後日本をアジアにおける共産主義拡大を阻止するための主要な地域経済大国にするというケナン戦略的ビジョンが成就するに至った。

### 1953～1965年：朝鮮戦争休戦から日韓関係の正常化へ

マッカーサーが無謀にも鴨緑江に進軍したことで、中国による朝鮮への大規模な軍事介入を招き、朝鮮戦争は血で血を洗う軍事的膠着状態へと発展した。戦争当事国は1953年7月27日、停戦と北緯38度線に沿った非武装地帯について定めた休戦協定に署名した。1957年、国連軍司令部は日本から韓国に移転したが、国連軍後方司令部が日本に設置され、国連と日本政府との間で国連軍地位協定を維持する法的枠組みが提供された<sup>15</sup>。その結果、日本所在の7基地（キャンプ座間、空軍横田基地、海軍横須賀基地、海軍佐世保基地、空軍嘉手納基地、ホワイトビーチ海軍施設、海兵隊普天間飛行場）が国連軍指定基地になった。こうして在日米軍は、韓国の安全保障と切っても切れない関係になった。

1953年10月1日、米韓両国は相互防衛条約に署名した。日米安全保障条約と同様、米韓相互防衛条約により、米国は韓国に軍隊を配備する権利を得た。しかし、米韓間の条約は日米間の条約と異なり、よりバランスがとれていた。日米安保条約は、日本が自国を防衛する義務を負い、米国が極東の平和と安全のために自国の軍事アセットを使用することを認めるにとどまった。日本は太平洋にある米国領土の防衛に積極的に貢献する明示的な義務を何ら負わなかったのである。しかし、米韓間の条約は、米韓両国が「現在それぞれの行政的管理の下にある領域における、いずれかの締約国に対する太平洋地域におけ

<sup>13</sup> Michael Schaller, "The Korean War: The Economic and Strategic Impact on Japan, 1950-53," in William Stueck (ed.), *The Korean War in World History* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 2004), 160-169.

<sup>14</sup> "Security Treaty between the United States and Japan; September 8, 1951" ([https://avalon.law.yale.edu/20th\\_century/japan001.asp](https://avalon.law.yale.edu/20th_century/japan001.asp))

<sup>15</sup> United Nations Command\_Rear Fact Sheet, 25 November 2014 (<https://www.yokota.af.mil/Portals/44/Documents/Units/AFD-150924-004.pdf>)

る武力攻撃」に対処する旨規定していた<sup>16</sup>。その結果、これらの対となる二国間条約は、米軍と日韓両国の安全保障を実質的に結び付けるものであったが、韓国の安全保障に対する日本による防衛上の貢献が明示されることはなかった。

1960年に日米安全保障条約が改定された際、日本は「事前協議」制度を通じて、日本の防衛には直接関係しない戦闘任務のために在日米軍の軍事アセットを使用することについて、日本側の意見を求めることを義務付けるよう求めた。しかし米国政府は、この事前協議によって、北朝鮮による攻撃があった場合の対応において在日米軍の使用が妨げられることを望まなかった。そこで米国は日本に対し、朝鮮半島有事に関する例外について、秘密裏に同意させたのである。岸信介首相は、「朝鮮国連軍に対する攻撃に起因する緊急事態における例外的措置として、日本国内の施設及び区域を、国連軍統一司令部の下、在日米軍が直ちに実施する必要のある軍事戦闘作戦のために使用することができる」ことに同意した。これは「朝鮮議事録」として知られている<sup>17</sup>。

米韓両政府が相互防衛条約について交渉している間に、独島／竹島の領有権問題をめぐり日韓間の対立が勃発した。1953年4月20日、韓国は沿岸警備志願部隊を同島に配備し、それにより日韓の沿岸警備部隊による小規模な衝突に発展した。1954年、韓国は同島に灯台とヘリパッドを設置し、領有権の主張を強化した。米国政府は、条約を締結した同盟国同士によるこうした対立に関与することを望まなかった。米国は、韓国の侵入から竹島を守る義務はないと明言し、同紛争を国連安保理に提起する可能性に関する日本側の照会にも前向きに応じなかった。結局、アメリカは中立の立場を決め込んだのである。韓国の独島／竹島に対する実効支配を認めることも、日本の主張を認めることもなかった<sup>18</sup>。

1960年代半ばになると、米国は日韓関係の正常化を強く望むようになった。米国によるベトナムへの軍事介入にかかる費用が増大していたことから、米国政府は日韓国交正常化によって日本による対韓経済援助の道が開かれ、韓国経済を支える米国の負担が軽減される可能性があるかと踏んだのである。日韓関係の改善を促すため、米国は日韓の双方に、いわゆる李承晩ライン付近での韓国による日本漁船の拿捕について自制を求めた。また日本に対しては、植民地支配に関する何らかの謝罪声明を出すよう圧力をかけた。1965年3月には、ディーン・ラスク国務長官が、両国関係を和らげるべく、日韓両国が係争中の小島に灯台を建設し、共同で運営することを提案したが、韓国の朴大統領はこの案を一蹴した。

16 "Mutual Defense Treaty Between the United States and the Republic of Korea; October 1, 1953 ([https://www.usfk.mil/Portals/105/Documents/SOFA/H\\_Mutual%20Defense%20Treaty\\_1953.pdf](https://www.usfk.mil/Portals/105/Documents/SOFA/H_Mutual%20Defense%20Treaty_1953.pdf)).

17 Dong-jun Lee, "From the Secret 'Korean Minute' to the Open 'Korea Clause': The United States and Japan and the Security of the Republic of Korea," *Asian Perspective* 36 (2012), 124.

18 Mike M. Mochizuki, "A Balancing Act: US Cold War Policies regarding Japan's Territorial Disputes with Korea and China," *Rivista Italiana di Storia Internazionale* Vol. 2 (2022), 327-329.

それでも米国の外交努力はついに実を結び、1965年6月、日韓両国は、正常な外交関係の樹立と日本の対韓経済援助の内容について最終合意した<sup>19</sup>。米国から見れば、日韓両国は経済関係を通じてようやく戦略的に結び付いたのである。

## 1965～1980年：米国の政策の変化と日韓関係

ベトナム戦争で米国が泥沼にはまり込んだことは、米国の対北東アジア政策の大転換をもたらすこととなった。ジョンソン政権は北ベトナムとの交渉を開始し、米国によるベトナムへの軍事的関与を縮小すべく取り組む一方で、韓国では、地域の安全保障維持をめぐる米国の軍事的決意に対する疑念が生まれた。特に、1968年1月の北朝鮮による青瓦台襲撃未遂事件や、北朝鮮が米情報収集艦プエブロ号を拿捕した事件に対し、米国が軍事的報復に消極的であったことを受けて、疑念が深まることとなった<sup>20</sup>。こうした国際情勢の中で、リチャード・ニクソンは米国の外交政策の転換を明確に打ち出した。1968年8月、共和党の大統領候補指名を受けた際、ニクソンは「自由世界のほかの国々は、この世界の平和と自由を守るため、公平に負担を負うべきだ」と述べた。ニクソンは、新孤立主義ではなく、「世界中の同盟国や友好国が我々と同じように大きな利害を有している闘いにおいて、米国がこうした国々に協力を求める新国際主義」を標榜した。そして「共産主義世界の指導者」に向けて、ニクソンは「対立の時代を経て、交渉の時代が来た」と語り、「我々は全ての人々に友好の手を差し伸べる。ロシアの人々、中国の人々、世界のすべての人々に対してだ」と述べた<sup>21</sup>。

この新たな外交政策のアプローチは東アジアにおいて顕在化し、ニクソン・ドクトリンないしギアム・ドクトリンとして知られるようになった。ニクソンは1969年7月24日の記者会見で、核兵器を伴う大国の脅威を除いて、米国はアジア諸国が自国の軍事的防衛に責任を負うことを期待していると述べた。さらにニクソンは1969年11月、佐藤首相との首脳共同声明に、韓国は「日本自身の安全にとって緊要である」という文言を盛り込んだ。米国は、沖縄返還の見返りとして、韓国の防衛のために必要であれば、沖縄だけでなく日本の他の地域の軍事アセットを米国に制限なく使用することを認めるという保証を求めていた<sup>22</sup>。さら

19 Victor Cha, "Bridging the Gap: The Strategic Context of the 1965 Korea-Japan Normalization Treaty," *Korean Studies* Vol. 20 (1996), 123-160.

20 Chong-Sik Lee, *Japan and Korea: The Political Dimension* (Stanford: Hoover Institution Press, 1985), 70.

21 Richard M. Nixon, "Presidential Nomination Acceptance Speech," August 8, 1968 (<https://www.4president.org//speeches/nixon1968acceptance.htm>)

22 Chong-Sik Lee, *Japan and Korea*, 71.

に米国政府は、1969年の日米共同声明のいわゆる「韓国条項」が、朝鮮半島での軍事衝突に対応するための在日米軍の使用をめぐる日米事前協議を免除する1960年の非公開の「朝鮮議事録」の効力を減殺しないようにした<sup>23</sup>。

ニクソンはアジアからの米軍撤退を示唆する意図はなかったが、1970年に在韓米軍の2万人削減を一方的に決定したことで、韓国人と日本人は神経質になった。兵力削減は、日本にとって、1972～1976年の第4次防衛力整備計画で防衛支出を増額し、「自主」防衛力を重視する動機となった。さらに、ニクソン政権下の米中関係改善と米ソの雪解けは、日韓両国に北朝鮮との緊張緩和を検討するよう促す形になった。日本は、南北朝鮮に対してより等距離的な政策を取る方向へと慎重に歩みを進めた。例えば、1974年、木村俊夫外相は「朝鮮半島全体の平和と安全」が日本の安全保障にとって重要である旨公言したほか、北朝鮮が日本の脅威であることを否定し、大韓民国が朝鮮半島における唯一の合法的な政府ではないと言明した<sup>24</sup>。米中関係改善と軌を一にするため、強硬な反共主義の朴正熙政権でさえも、北朝鮮に関与する新政策を開始した<sup>25</sup>。日本は、南北朝鮮の平和的共存を望む立場から、朴大統領の提案した南北朝鮮の国連同時加盟と4大国（米日中ソ）による「クロス承認」に賛同した<sup>26</sup>。しかし、北朝鮮に対する日韓の外交的働きかけは、いずれも朝鮮半島の緊迫した安全保障環境を劇的に変えることはなかった。

日韓両国にとって、1970年のニクソンによる在韓米軍の削減よりもはるかに憂慮されたのは、ジミー・カーター大統領が、約5年以内に韓国から米軍を全面撤退させるという選挙公約を実行に移そうとしたことだった。1970年のニクソンによる兵力削減に着想を得て、カーターは軍の全面撤退を検討するようになった。カーターは、「トリップワイヤー（仕掛け線）」として韓国に米陸軍を駐留させることは、米国が新たな朝鮮戦争に自動的に巻き込まれることを確実にするものであり、危険だと感じていた。米軍の段階的撤退の一環として、カーターは中ソ両国から、北朝鮮が韓国を侵略しないという言質を得たいと考えていた<sup>27</sup>。日韓の指導者は、カーターの計画に全面的に反対ではないにせよ、懸念を表明した。彼らの見解は、米国議会の撤退反対と共鳴した。カーターに批判的な米国人の中には、北朝鮮が1975年のサイゴン陥落後、韓国を侵略する好機と見るかもしれないという懸念を表明

23 Lee, "From the Secret 'Korean Minute' to the Open 'Korea Clause,'" 134-135.

24 Chong-Sik Lee, *Korea and Japan*, 80-81.

25 Choi Lyong, "Reluctant Reconciliation: South Korea's tentative detente with North Korea in the Nixon era, 1969-72," *Modern Asian Studies* Vol. 54, No. 1 (2020), 59-94.

26 Hong N. Kim, "South Korean-Japanese Relations in the Post-Park Chung-Hee Era," *Asian Affairs*, Vol. 9, No. 2 (November-December 1981), 90.

27 Don Oberdorfer, "Carter's Decision on Korea Traced Back to January 1975," *Washington Post*, June 12, 1977.

する者もいた。1979年1月のインテリジェンスレポートによると、北朝鮮は依然として韓国に対して「明確な地上優勢」を保っており、1979年4月、統合参謀本部は、1978年に予定されていた1個大隊の撤退後、追加的な兵力削減を中断するよう勧告した<sup>28</sup>。数か月後、カーター政権は1981年まで撤兵を中断すると発表した。1980年の大統領選挙でレーガンがカーターを破ったことで、韓国からの軍事的撤退の検討は事実上立ち消えとなった。

## 1981～1993年：冷戦終結と緊張緩和の見通し

1980年代初頭、米ソ冷戦が再び激化する中で、米国は朝鮮半島の安全保障環境が不安定さを増しているのを見て取った。在日米軍司令官は1982年11月、「日韓は米国と協力してソ連による韓国攻撃に立ち向かうべきであり、共通の敵と戦う準備をするために日韓の緊密な軍事的協力を望む」と主張した<sup>29</sup>。事件が相次いだことで、暗い評価が強まった。1983年9月、ソ連は大韓航空の旅客機を同国領空で撃墜した。1983年10月、北朝鮮はビルマのラングーンで韓国の全斗煥大統領の暗殺を図った。交通事情による遅れのため、全大統領は難を逃れたが、北朝鮮の爆弾により韓国の閣僚4人を含む21人が死亡した。さらに1987年11月には、北朝鮮の工作員が仕掛けた爆弾により、大韓航空の旅客機がアングマン海上空で爆破された。

このような憂慮すべき展開にもかかわらず、韓国の外交政策専門家は、西ドイツの対東ドイツ政策（東方外交）を密かに研究し、それに匹敵する韓国の対北朝鮮政策（北方外交）を構築しようとしていた。ゴルバチョフとレーガンの下で米ソ関係が徐々に改善されたことで、このような大胆な外交構想を展開するのに有利な状況をもたらした。韓国の盧泰愚大統領は1988年7月7日に北方外交について表明し、ソ連、中国、その他の社会主義諸国との関係を改善し、北朝鮮との非軍事貿易の阻止を停止し、北朝鮮による米日両国との関係改善の取組を支援する意向を明らかにした。米国政府は、韓国からソ連及び中国へのコミュニケーションチャンネルの役割を果たすことで、この劇的な韓国外交の転換を促した<sup>30</sup>。

1988年夏のソウルオリンピックが成功した後、米国政府は盧大統領の北方外交を支援するため、北朝鮮に対してささやかな措置を講ずることとした。米国は、北朝鮮人による非公式・非政府による米国訪問を奨励し、米国国民による北朝鮮への渡航を妨げていた金融規制を緩和するとともに、米国の人道物資の限定的な商業輸出を許可し、中立的な環境

<sup>28</sup> Chong-Sik Lee, *Japan and Korea*, 97-99.

<sup>29</sup> *United States Forces, Japan: Command History* 1982, 74 (<https://nautilus.org/wp-content/uploads/2012/01/USFJ1982.pdf>).

<sup>30</sup> Don Oberdorfer, *The Two Koreas: A Contemporary History* (Reading: Addison-Wesley, 1997), 186-192.

での北朝鮮人との実質的な交渉を再び許可するようになった。こうしたささやかな措置に対して、米国の政策立案者は、①南北対話の進展、②朝鮮戦争で行方不明になった米国人の遺骨返還、③反米プロパガンダの撤廃、④非武装地帯での信頼醸成措置の実施、⑤北朝鮮が国家政策の手段としてのテロリズムを放棄したという信頼できる保証、の5つの分野で北朝鮮が建設的な反応を示すことを期待した。こうして、1988年12月から1993年9月にかけて34回にわたって米朝間で直接外交交渉が行われた<sup>31</sup>。

ヨーロッパでは冷戦が終結し、北東アジアでは前向きな動きが相次いだ。韓国は1990年にソ連と、1992年には中国と国交正常化を果たした。1991年には北朝鮮と韓国が国連に加盟した。1991年12月、北朝鮮と韓国は南北間の和解と不可侵および交流、協力に関する合意書に署名した。この協定は、①互いに相手方の体制を認め、尊重する、②対決と競争を中止する、③相手方に対して武力を使用せず、相手方を武力で侵略しないことに合意する、④軍事的信頼醸成と段階的軍縮を推進する、⑤経済交流と協力を実施する、という5項目を含むものであった。両国はまた、朝鮮半島の非核化に関する共同宣言にも合意し、①核兵器の試験、製造、生産、接受、保有、貯蔵、配備、使用をしない、②核エネルギーを平和的目的にのみ使用する、③核再処理施設とウラン濃縮施設を保有しない、④双方が合意する査察を通じて非核化を検証することを宣言した。1992年1月、北朝鮮は国際原子力委員会と保障措置協定を締結した<sup>32</sup>。

米国はやがて、盧泰愚の北方外交をより積極的に支持するようになった。1989年7月、米議会は在韓米軍の削減を求める決議を可決した。ブッシュ（父）政権は1990年、3段階からなる在韓米軍削減計画を打ち出した。1991年には、米国政府は韓国から全ての戦術核兵器を撤去することを決定した。そして米国は1992年、通常20万人以上の米韓両軍が参加していた大規模軍事演習「チームスピリット」を中止した。同演習の中止は、北朝鮮にとって米国の誠意の表れとして特に重要だった<sup>33</sup>。日本も北朝鮮に対して似たような外交的な動きをみせた。1990年9月、自民党幹部の金丸信は日本の代表団を率いて平壤を訪問した。金丸は北朝鮮の金日成主席に海部俊樹首相からの親書を手渡した。親書では、日本が北朝鮮に対し、日本による朝鮮半島の植民地支配をめぐって謝罪と賠償を行う用意があることが示されていた<sup>34</sup>。

このような前向きな動向は、1992年の韓国大統領選挙において頓挫することとなった。

<sup>31</sup> Don Oberdorfer, *The Two Koreas*, 192-195.

<sup>32</sup> Oberdorfer, *The Two Koreas*, 260-267.

<sup>33</sup> Oberdorfer, *The Two Koreas*, 192-196.

<sup>34</sup> Tanaka Akihiko, *Japan in Asia: Post-Cold War Diplomacy* (Tokyo: Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 2017), 48-56.

民主自由党の金泳三候補は、南北関係の劇的な改善が、より積極的で包括的な対北朝鮮関与を支持する政治的ライバルの金大中候補を利することを恐れたのである。大統領選挙が本格化し、盧泰愚が大統領としてレームダック化したことで、韓国は北朝鮮との国交正常化プロセスを遅らせ始めた。このような情勢の中、1992年10月、米韓の国防相はチームスピリット軍事演習を1993年に再開する準備をすることを発表した。韓国軍は率先して同演習の再開を推進しており、在韓米軍司令官は、米国政府から明確な反対の決定がない限り、演習を実施する用意があった。残念なことに、米韓両国の国防相は、この重大な決定について米国政府の省庁間でのハイレベル協議に諮ることなく軍事演習の再開を発表した。この機能不全に陥った政策プロセスは、アメリカの主要な政策立案者が、いかに対北朝鮮の基本戦略をないがしろにしてきたかを浮き彫りにした。ドナルド・グレッグ駐韓米国大使は、軍事演習再開の公表を対朝鮮半島政策における「最も大きな過ちのひとつ」と批判した<sup>35</sup>。

北朝鮮はチームスピリット演習の再開を、「南北関係にブレーキをかけ、南北対話を危機に追い込む」ための「犯罪行為」だとした。1993年1月、北朝鮮は未申告の核施設2か所への特別査察を拒否し、その2か月後には核兵器不拡散条約から脱退した。そして1993年11月、米国は北朝鮮による秘密裏の核開発計画に対する疑念から、在韓米軍の削減を中断する動きを見せた。こうした否定的な動きにより、「クロス承認」が行われる見通しはなくなった。米日による北朝鮮との国交正常化が、ソ連と中国による韓国との関係正常化に続かなかつたため、北朝鮮は孤立と脆弱性を深め、核兵器開発への意欲をさらに高める結果となった。こうして朝鮮半島は、今日まで続く北朝鮮の核危機に巻き込まれたのである。

## 結論

1950年6月の北朝鮮による韓国侵攻は、米国の戦略家の日韓両国に対する見方を一変させた。朝鮮戦争以前、米国の政策立案者は、日本には本質的な戦略的価値があると見ていたが、韓国はむしろ戦略的負債と見ていた。しかし開戦後、米国は東アジアにおける共産主義の封じ込めという全体的な戦略の中で日韓を結び付けた。米国の国防計画担当者は、韓国防衛のために、米国が日本国内の米軍基地と米軍人に自由にアクセスし、使用できるようにすることを望んでいた。米国はまた、日本政府が韓国の経済発展を支援し、それによって韓国経済を支えるための米国の負担が軽減されるよう、日韓関係の改善を求

<sup>35</sup> Oberdorfer, *The Two Koreas*, 272-274.

めていた。冷戦時代、米国の政策立案者は、朝鮮半島有事の際、より積極的な後方地域支援を日本に望んでいたかもしれないが、それは優先課題ではなかった。後に優先課題となったが、その背景には1990年代半ばの北朝鮮核危機があった。

米国の指導者はことあるごとに在韓米軍の大幅な削減を支持したが、そのような動きにより、日韓両国は米国による安全保障へのコミットメントが弱まるのではないかという不安を抱くようになった。特筆すべきは、米国の政策立案者が、在日米軍については同じような大幅な削減を真剣に検討しなかった、ということである。このことは、日本と韓国間に戦略的な連関があるにもかかわらず、米国政府が国防上の同盟国として韓国よりも日本を重視し続けていることを示唆していた。米国は、北朝鮮の脅威に対処するために在日米軍と在韓米軍との軍事的連携を推進する一方で、北東アジアの2つの同盟国間の防衛協力の強化にはさほど関心を払ってこなかった。

最後に、在韓米軍の配備を定期的に見直していたにもかかわらず、米国の指導者は、緊張緩和のために北朝鮮に直接関与したり、1953年の休戦協定以外に南北朝鮮の平和的共存のための安定したシステムを構築する方法を模索したりすることに、さほど関心を払っていなかった。盧泰愚大統領が北方外交を精力的に展開し始めてから、ようやく米国政府は支援的な役割を果たすようになった。しかし、米国の役割は積極的かつ戦略的というよりは、むしろ受動的なものになりがちであった。その結果、米国は冷戦終結時に朝鮮半島に恒久的な平和を確立する機会を逃すことになった。そしてこのことが、冷戦後の北朝鮮による核・ミサイル開発に関する数十年にわたる危機の土台となったのである。